

市職員の給与・職員数、人事行政の運営などの状況

【問合せ】総務課 人事係 ☎773・6660

※区分毎の構成率などは、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

1 人件費（令和6年度普通会計（一般会計（包括支援事業費除く）決算）

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額A	実質収支 (歳入－歳出)	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度 の人件費率
52,391人	43,573,678千円	1,006,462千円	5,824,059千円	13.4%	13.6%

※人件費には、給料、職員手当、退職手当負担金と共済費、特別職に支給される給料、報酬費などを含む（児童手当は除く）

2 職員給与費（令和6年度決算（一般会計、特別会計、公営企業会計の合算））

職員数A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	退職手当 負担金C	共済費D	1人当たり 人件費 (B+C+D)/A
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計B				
1,009人	3,691,466 千円	879,159 千円	1,487,779 千円	6,058,404 千円	6,004 千円	717,632 千円	1,132,862 千円	7,838 千円

※職員数は、総務省における給与実態調査の数値（市長、副市長、教育長は含まない）を基にしています

3 職員の平均年齢・平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区 分	一般行政職		技 能 職		消 防 職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
南魚沼市	41.7歳	309,409円	51.8歳	306,933円	39.3歳	324,670円

※平均給料月額は、基本給の平均で諸手当を含まない額

※表内における一般行政職とは、税務職、福祉職（保育士）、技能職、消防職、企業職（水道、下水道、病院事業）などを除く一般職

4 職員手当（令和6年度）

区 分	南魚沼市			国の制度
期末手当 勤勉手当	〈支給割合〉	期末手当	勤勉手当	同じ
	6月期	1.225月分	1.025月分	
	12月期	1.275月分	1.075月分	
	職制上の段階、職務の等級などによる加算措置あり			
退職手当	〈支給割合〉	自己都合	勧奨・定年	同じ
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	
	加算措置	定年前早期退職特例措置		
扶養手当（月額）	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・その他の扶養親族 各6,500円 ・満16歳の年度始め～満22歳の年度末の間にある子は、1人につき5,000円を加算			同じ
住居手当（月額）	月額12,000円を超える家賃を払っている職員に、負担している額に応じて最高27,000円までを支給			月額16,000円超が対象 最高額が28,000円
通勤手当（月額）	2 km以上から距離に応じて3,000円～24,500円			最高額は同額、距離区分と額に差異あり

5 職員の初任給（令和7年4月1日現在）

区 分	一般行政職	技 能 職	消 防 職
高校卒	188,000円	185,700円	216,400円
大学卒	220,000円		255,200円

6 職員の任免の状況（令和6年度）

採 用		退 職
令和6年4月1日	令和6年4月2日～ 令和7年3月31日	令和6年度
78人	9人	65人

※分限処分とは、勤務実績が良くない場合や心身の故障のため、職務の遂行に支障がある場合に、公務能力の維持を目的として行われる職員の意に反する処分。懲戒処分とは、法令違反、義務違反等に対して、規律、秩序の維持を目的として科す職員の意に反する処分

7 職員の分限と懲戒処分の状況（令和6年度）

区分	分限処分	懲戒処分			
	休職	戒告	減給	停職	免職
人数	12人	2人	7人	0人	1人